

# 平成26年度予算見積調書

課室名 生産振興課  
担当名 野菜担当

内線 4142

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B51	埼玉野菜もりもり大作戦事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費等	野菜産地育成対策費等			
事業期間	平成26年度～平成30年度	根拠法令	なし				戦略項目分野施策	08 埼玉野菜の競争力強化 030201 収益力ある農業の確立			
1 事業の概要 埼玉野菜の産地を強化し、国内における野菜王国としての地位向上を図るため、生産から販売、消費に係る関係者の連携を通じ、埼玉野菜の生産量、販売額、消費量の拡大につながる取組を展開することにより、野菜で埼玉農業を成長産業へと育成する。  (1) 埼玉野菜産地強化プロジェクト事業 114,549千円 (2) 加工・業務用野菜産地育成支援事業 9,500千円 (3) 大学連携推進事業 2,000千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 埼玉野菜産地強化プロジェクト事業 114,549千円 (ア) 県内産地の実態に応じた野菜産出額の一層の拡大に向けた生産技術の研究開発、生産・販売対策の推進 64,549千円  (イ) 産出額の拡大に必要な機械施設整備の支援 50,000千円 イ 加工・業務用野菜産地育成支援事業 9,500千円 食品関連事業者や産地の意向調査に基づいた県内需要に対応した加工・業務用野菜産地づくりの推進 ウ 大学連携推進事業 2,000千円 県内大学による埼玉野菜の生産拡大につながる効果的な消費拡大対策の研究・教育・情報提供  (2) 事業計画 ア 埼玉野菜産地強化プロジェクト事業 生産拡大のための省力化、新規品目・新規作型の導入、単価を高める高品質化などの技術開発 栽培実証、産地に対する指導など（平成26年度～30年度） 機械施設整備の支援 毎年40地区（平成26年度～30年度） イ 加工・業務用野菜産地育成支援事業 県内食品関連業者と産地の意向調査、マッチング支援、産地づくりの実証をシンクタンクに委託（平成26年度） 産地支援活動（平成26年度～30年度） ウ 大学連携推進事業 産地との連携を視野に埼玉野菜の消費拡大対策の研究とその成果の普及を県内大学に委託（平成26年度～30年度）  (3) 事業効果 産地の活性化や経営強化による野菜産出額の増加  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 食品関連業者や量販店、大学などとの連携による埼玉野菜の生産、販売、消費対策の実施							
2 事業主体及び負担区分 (1) ア（県10/10） イ（県1/2）生産者集団等1/2 (2)（県10/10） (3)（県10/10）											
3 地方財政措置の状況 地域活性化事業債（37,000千円）の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×9.4人=89,300千円											
要求額・審査額		県債						一般財源	前年との対比	過去の予算額	現計予算額
決	126,049	41,000						85,049	126,049	(一般財源)	
要前	126,049 0	41,000					85,049 0	126,049 0			うち一財

**【審査の考え方】**

野菜王国としての地位向上を図るため、県産野菜の生産量・販売額・消費量を高める取組の必要性を認め、要求額を措置した。

# 平成26年度予算見積調書

課室名 生産振興課  
担当名 野菜担当

内線 4142

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B52	埼玉スマートアグリ推進事業			一般会計	農林水産業費	農業費	園芸農産振興費等	野菜産地育成対策費等			
事業期間	平成26年度～平成28年度	根拠法令	なし	戦略項目分野施策			08 埼玉野菜の競争力強化 030201 収益力ある農業の確立				
<b>1 事業の概要</b> 本県の園芸研究の蓄積を生かしたICTなどの先端技術の研究開発や実証を民間活力を導入して実施し、次世代施設園芸の発展に資するとともに、野菜の周年、計画生産による安定経営と地域雇用の創出を実現する次世代施設園芸モデル拠点（埼玉版マザーファーム）を整備し、埼玉の施設園芸の新たな展開を目指す。  (1) 埼玉県次世代施設園芸推進事業 875千円 (2) 先端技術展開事業 40,000千円 (3) 次世代施設園芸拠点支援事業 252,325千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 埼玉県次世代施設園芸推進事業 875千円 本県の次世代施設園芸の構想の策定及び推進 イ 先端技術展開事業 40,000千円 (ア) 研究開発施設整備 20,000千円 スマートアグリ研究のための施設整備 (イ) スマートアグリ研究開発 20,000千円 次世代施設園芸に係るICTなど高度な技術を駆使し、本県に適した先端技術の研究開発・実証 ウ 次世代施設園芸拠点支援事業 252,325千円 (ア) コンソーシアム運営支援事業 500千円 次世代施設園芸拠点の運営方針や生産、販売対策の協議調整 (イ) 次世代施設園芸拠点整備支援事業 251,825千円 次世代施設園芸モデル拠点整備の支援、新技術実証の支援  (2) 事業計画 ア 埼玉県次世代施設園芸推進事業 モデル拠点構想の策定、関係機関の調整、研修会の開催（平成26年度） イ 先端技術展開事業 スマートアグリ研究開発のためのインフラ整備（平成26年度） 国の委託事業を活用した民間主導の研究開発・実証（平成26年度～28年度） ウ 次世代施設園芸拠点支援事業 次世代施設園芸拠点の整備 1か所（平成26年度～28年度）  (3) 事業効果 研究開発した最先端の技術を活用した大規模施設園芸が実現し、野菜の周年、計画生産による安定経営と地域雇用が創出され、埼玉の施設園芸の新たな展開が図られる。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 大学や民間企業と連携し、次世代施設園芸を推進する。							
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (1) (県10/10) (2) ア(県10/10) イ(国10/10・県0) 民間企業等0 (3) ア(国10/10・県0) コンソーシアム0 イ(国10/10, 2/3, 1/2・県0) 農業法人等0, 1/3、1/2											
<b>3 地方財政措置の状況</b> 地域活性化事業債（18,000千円）の元利償還金の30%が後年度基準財政需要額に算入される。											
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×2.5人=23,750千円											
要求額・審査額		国庫支出金	県債					一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	293,200	272,325	20,000					875	293,200		
要前	293,200 0	272,325	20,000					875 0	293,200 0		うち一財

**【審査の考え方】**

収益性の高い次世代施設園芸を推進するため、ICTなど高度先端技術を活用した施設園芸の研究開発・実証を行う次世代施設園芸のモデル拠点整備の必要性を認め、要求額を措置した。

# 平成26年度予算見積調書

課室名 森づくり課  
 担当名 木材利用推進担当  
 内線 4318

単位：千円

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
B74	埼玉の木みんなを使って豊かな暮らし応援事業			一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費	木材利用拡大対策事業費			
事業期間	平成26年度～平成27年度	根拠法令	森林・林業基本法 公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律			戦略項目分野施策	030202	収益を生み出す林業の振興			
1 事業の概要	高齢化した人工林の循環利用を推進するため、住宅建築等における消費者の県産木材を選択した利用に対する奨励を行い、県産木材の利用拡大を図る。  (1) 「木づかい」で新しい森林造成促進事業 97,620千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 「木づかい」で新しい森林造成促進事業 97,620千円 住宅等への県産木材の利用奨励  (2) 事業計画 ア 平成26～27年度 補助額 県産木材使用量 1 m3あたり17,000円 (上限340,000円/戸) 事業量 5,400m3 (県産木材を60%以上使用する住宅450戸相当)  (3) 事業効果 ・県産木材の供給量 84,000m3 (平成24年度) → 117,000m3 (平成30年度) 安心・安全な県産木材の住宅等への利用拡大が図られることにより、人工林の循環利用が促進され、活力ある「緑」が再生される。また、二酸化炭素の吸収・固定機能など森林の公益的機能の高度な発揮によって、安心・安全な生活の維持・増進にも寄与する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 木材及び設計・建築関係者と連携し、県産木材を利用した住宅の提案、普及を図る。							
2 事業主体及び負担区分 (県定額) 事業者											
3 地方財政措置の状況	なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.5人=14,250千円										
要求額・審査額		繰入金						一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	97,620	97,620						0	97,620		
要	97,620	97,620						0	97,620		うち一財
前	0							0			

**【審査の考え方】**

県内の森林循環利用の推進を図るため、住宅等における県産木材の利用量を拡大させる必要性を認め、要求額を措置した。

# 平成26年度予算見積調書

課室名 森づくり課・農村整備課  
担当名

内線

単位：千円

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業			
B82, 83 B90~98	公共事業 (農林部)		一般会計	農林水産業費	林業費等	林道費等	森林管理道整備事業費等			
事業期間	根拠法令	森林法、土地改良法			戦略項目分野施策	-----				
1 事業の概要			5 事業説明 (単位 千円)							
(1) 森林管理道 608,624千円			区 分		平成26年度 要求額	平成25年度 当初予算額	対前年度比較 増減額 (伸び率)			
(2) 治山 465,588千円			森 林 管 理 道		608,624	638,158	△ 29,534 ( △ 4.6 % )			
(3) 農業基盤 3,766,898千円			国 庫 補 助		501,845	531,318	29,473 ( △ 5.5 % )			
			県 単 独		106,779	106,840	△ 61 ( △ 0.1 % )			
			治 山		465,588	497,450	△ 31,862 ( △ 6.4 % )			
			国 庫 補 助		310,588	342,450	31,862 ( 9.3 % )			
			県 単 独		155,000	155,000	0 ( 0.0 % )			
			農 業 基 盤		3,766,898	3,614,397	△ 152,501 ( △ 4.2 % )			
			国 庫 補 助		2,639,568	2,705,800	66,232 ( 2.4 % )			
			県 単 独		1,127,330	908,597	218,733 ( 24.1 % )			
			合 計		4,841,110	4,750,005	△ 91,105 ( △ 1.9 % )			
			国 庫 補 助		3,452,001	3,579,568	127,567 ( 3.6 % )			
			県 単 独		1,389,109	1,170,437	218,672 ( 18.7 % )			
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 等										
3 地方財政措置の状況 公共事業等債 等 充当率90% (通常分50% 財対分40%) 交付税措置 財対分 50%			(重点的な取組) ア 防災対策の推進 1,271,568千円 森林管理道における安全・安心な通行の確保、治山施設による落石対策等、農地・農業用施設における自然災害防止 イ 水利施設の長寿命化、農地の大区画化 1,144,570千円 老朽化した基幹的水利施設を補修により長寿命化(幸手領・権現堂地区(幸手市ほか2市町)ほか16地区)農地の大区画化と集積により担い手を育成(熊谷中央地区(熊谷市)ほか7地区) ウ 川のまるごと再生プロジェクト推進費 942,000千円 施設整備 7農業用水(平成24年度着手4農業用水、平成25年度着手3農業用水) ほか県土整備部関連3地区：計10地区							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			(経済波及効果) 8,129百万円							
要求額・審査額		国庫支出金	分担金・負担金	諸収入	県債		一般財源	前年との対比	過去の予算額 (一般財源)	現計予算額
決	4,841,110	1,799,217	465,422	13,800	2,375,000		187,671	91,105	23 5,941,028 (240,078)	4,766,355 うち一財
要	4,841,110	1,799,217	465,422	13,800	2,375,000		187,671	91,105	24 4,814,547	
前	4,750,005	1,757,800	497,037	3,900	2,350,000		141,268		(185,553)	141,618

【審査の考え方】

本県農林業の振興を図るため、投資効果の高い箇所へ重点化して整備する必要性を認め、要求額を措置した。

農林部・B82, B83, B90~B98-